

NEWS LETTER No.53

2023年 会長ご挨拶

会員企業及び関係各位には平素より格別のご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

昨年2022年は、2021年から引き続き調達環境が良好で、国内スタートアップ全体で総額8,000億円を超える調達が実現しています。1回の資金調達で三桁億円の大規模調達を行ったスタートアップも7社存在し、それらを支える投資家の多様性も進みました。初値時価総額の課題はあったものの、4月に市場再編が行われた東京証券取引所のマザーズならびにグロース市場へのIPO社数は年70社、東京プロマーケット21社、計91社と引き続き順調でした。

日本ベンチャーキャピタル協会(JVCA)は引き続き会員数の増加基調が継続しており、年初の294社から年末には35社増の329社に至りました。

コロナ下によって勉強会等全イベントがオンライン化した前年から変わり、2022年は一部イベントをリアル開催できる状況となりました。特にキャピタリスト研修については3年ぶりにリアル・集合型で開催することができ、受講者の皆様の喜びの表情が印象的でした。

JVCAは3委員会9部会の体制で活動しておりますが、各部会によって企画・実行された勉強会数は年間30回を超えております。

さて、JVCAでは、「VCが我が国の新産業創出の牽引者となり、多様で持続可能な社会の実現に貢献する」をミッションとし、以下の3つを活動方針として掲げて活動して参りました。

1. VC × 機関投資家 年間1,000億円の機関投資家マネー流入に向けて、国内外機関投資家の皆様との人的交流を深める
2. 大企業×スタートアップ 大企業の戦略に基づいた持続的なCVC活動を支援すると共に、大企業によるスタートアップのM&Aの促進に寄与する
3. 新産業×政策提言 次世代を代表するメガベンチャー創出を目指して、官民一体となって政策の構築に関与していく

1.においては、VC会員の皆様のご協力を得て、9月に国内VCパフォーマンスベンチマーク第4回をリリースしたことに加え、いよいよ機関投資家との直接対話の機会を設けるべく、11月に海外機関投資家訪問ツアーを一部理事にて行いました。シンガポールに赴き、機関投資家を中心に個別面談とラウンドテーブルで20社以上と面談し、海外カンファレンスへの登壇で200名以上の方に日本のVC業界をアピールしております。

2.においては、政府による「スタートアップ育成5か年計画」内に、オープンイノベーション促進税制の拡充、スピンオフ促進のための免税措置、のれんの償却を行わない国際会計基準(IFRS)の任意適用拡大、といった項目が織り込まれておりますが、これらが検討されるよう、大企業のオープンイノベーション推進のための各種働きかけを実施いたしました。

3.においては、岸田政権にて2022年1月に「スタートアップ創出元年」が掲げられたことと相まって、政府省庁からのスタートアップ業界ならびにVC業界への期待がこれまでになく高まりました。時を同じくしてJVCAとしても、VC/CVC業界ならびにスタートアップ業界に資する政策立案が行われるよう政治・行政の関係各所への説明・提言を行うとともに、有意義な意見交換を進めてまいりました。また、JVCA設立20周年という節目の年を記念し、7月の定時会員総会においては、JVCA設立来初めて岸田総理にご臨席賜り、スタートアップエコシステムの発展に向けたリーダーシップ溢れる力強い激励のご挨拶を頂きました。

2022年も上記の通り各種取り組みを進めてまいりましたが、一方で、2021年秋に発表したJVCAの新たな目標については、本年末をその期限として設定しております。

「三つの1兆」/ 2023年12月までの実現を目指す

1. IPOから1年以内に時価総額1兆円を超える事例を創る！
2. スタートアップの年間資金調達総額を1兆円超とする！
3. VCファンド年間組成総額を1兆円超とする！



JVCAは、我が国の新産業創出の牽引者として、引き続きスタートアップエコシステムの発展拡大に貢献するとともに、上記「三つの1兆」の実現に向けても邁進して参る所存です。

関係各位のご尽力を結集し、本年こそ、「失われた30年」から挽回し我が国が再び世界の中でプレゼンスを示し輝きを放つ、経済社会のパラダイム変革の契機となるものと信じております。ベンチャーキャピタル業界の総力を挙げて、新産業創出を担う有望なスタートアップ各社、果敢にチャレンジする起業家への戦略的な投資・支援活動をいっそう促進していき国内外で躍進するメガベンチャーを数多く輩出することを通じて、新時代に相応しい経済産業構造の創造に貢献してまいります。

本年も皆様のご支援ご協力をお願い申し上げますと共に、関係各位の益々のご健勝とご発展を心より祈念いたします。

一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 会長 赤浦 徹
会長 中野慎三

政策提言活動

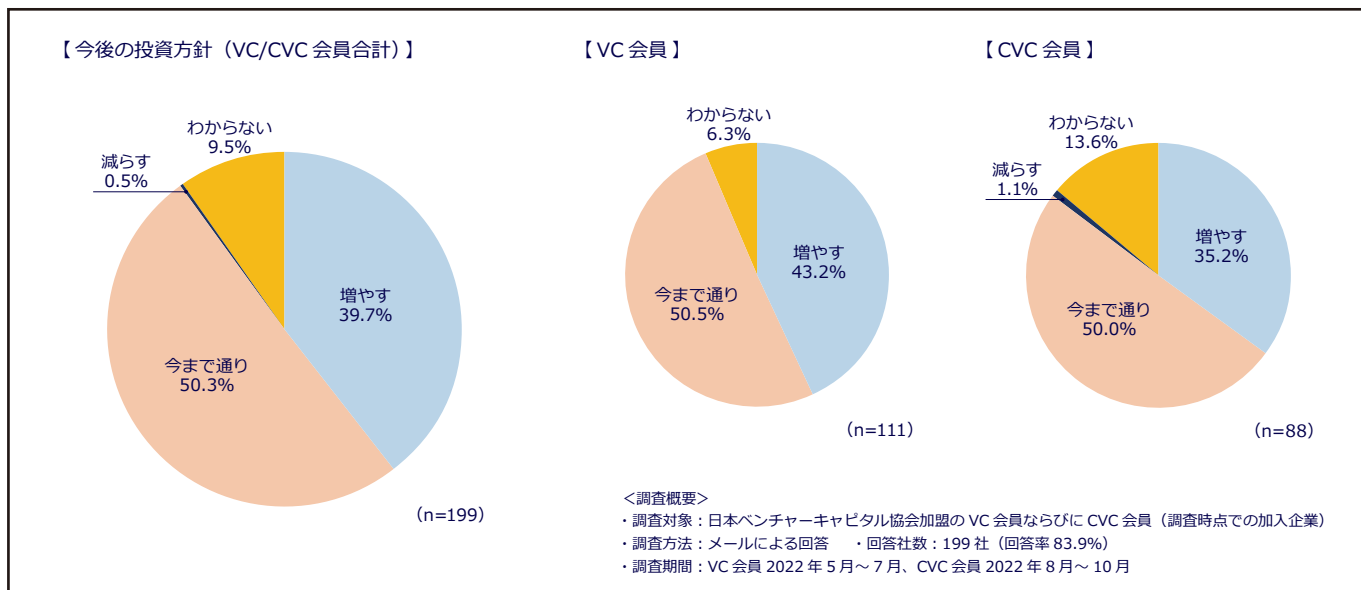
JVCA理事・委員が、政府省庁ならびに各種団体の委員会・会合に参加、意見表明をしております。

(主な活動)

- ・内閣府 イノベーション・エコシステム専門調査会
- ・内閣府 スタートアップ・大学を中心とする知財エコシステムの在り方に関する検討会
- ・内閣府 ムーンショット型研究開発制度に関する戦略推進会議
- ・経済産業省 研究開発型スタートアップの無形資産価値の可視化に係る課題検討ワーキンググループ
- ・経済産業省 特定研究成果活用支援事業計画の認定等に関する外部審査委員会
- ・金融庁 金融審議会 市場制度ワーキング・グループ
- ・金融庁 インパクト投資等に関する検討会
- ・国土交通省 i-Construction推進コンソーシアム
- ・自民党 新しい資本主義実行本部 スタートアップ小委員会
- ・自民党 スタートアップ議員連盟合同会議
- ・日本経済団体連合会 スタートアップエコシステム変革タスクフォース
- ・東京都 東京コンソーシアム委員会

会員への投資方針アンケートを実施

2022年も投資方針に関するアンケートを実施し、8割を超える199社の会員から回答を得ることができました。その結果、投資金額を「増やす」と回答した企業は全体の39.7%（2021年の同調査では41.9%）、「今まで通り」と回答した企業は50.3%（同50.8%）と2021年から微減ではありますが、変わらず約9割の会員が今後の投資方針について「現状維持もしくは増加」と回答しました。「分からない」と回答した企業は2021年5.0%であったものが2022年は9.5%に増加しているものの、昨年に引き続き、投資は積極的に行われていくことが読み取れます。アンケートにご協力いただきました会員各社にこの場を借りまして厚く御礼を申し上げます。



海外機関投資家への訪問（2022/11）

海外機関投資家との面談を行うため、JVCAとして初となる、理事等による機関投資家を訪問する海外渡航を行いました。目的は①日本のVC業界全体のアピール②海外投資家が日本VCをどう見ているのかのスタディ③海外機関投資家と国内GPとのマッチングの3点です。第一弾として2022年11月に香港などアジアの投資家が拠点を移しつつあるシンガポールへ渡航しました。カンファレンス「ALTSSG」のパネルディスカッションに登壇し、200名を超える参加者に対して日本のVC業界全体についてアピールできたことに加え、個別面談で9社、RoundTableで14社の海外投資家と接点を持つことができました。最近では対中国投資が弱含んでいることもあり、相対的に日本のVCへの注目度が高まっていることを実感し、継続的なコミュニケーションの重要性を認識しました。JVCAでは、海外機関投資家から国内VCアセットクラスへの運用資金流入を目的として今後も活動して参ります。



LP研究会・JVCA共催ウェビナー～機関投資家からみたリセッション下におけるVCアセットクラス～（2022/9/29）

9月29日にLP-GPの相互理解を目指したウェビナーを、機関投資家オルタナティブ投資担当者の方々が集うLP研究会と共催で行いました。最新のベンチマークのご説明も行いながら、機関投資家LPの方とGP受託者の方双方にパネルディスカッションに登壇いただき、機関投資家LPの方からは米国・中国の分断が広がる中で、我が国のVCアセットクラスに対する期待を、GPの方からはリセッション下におけるVC投資の在り方を語っていただきました。オンラインではありましたが、LP・GP双方が互いに理解を深める場とすることができました。



2022年初級キャピタリスト研修（2022/11/17～19）

例年5・6月のみ開催しておりました初級キャピタリスト研修ですが、会員の皆様より受講希望の声を多く頂戴しておりましたことから、昨年は11月17日～19日に追加開催し、84名の方に受講いただきました。第一線で活躍しているキャピタリストの講師陣より、ソーシングからEXITまでキャピタリストにとって必要不可欠なプロセスを学んでいただき、受講者同士の交流も深めていただきました。



2022年中堅キャピタリスト研修（秋季）（2022/9/30・10/1）

第一線のキャピタリストならびに当該領域に精通した講師をお迎えし、9月30日・10月1日に中堅キャピタリスト研修を開催いたしました。34名の方に受講いただき、座学・ディスカッション・グループワークを通じて、中堅キャピタリストとして必要なスキル・マインド等を学んでいただくと共に、中堅の方同士の交流も深めていただきました。

■プログラム

テーマ	講師	
キャピタリストのキャリア	丸山聡	StarshotPartners 合同会社 ベンチャーキャピタリスト /JVCA VCナレッジ部会委員
コンプライアンス実務	大島 怜	株式会社INCJ ベンチャー・グロース投資グループ マネージングディレクター /JVCA企画部マネージャー
投資契約	平野清久	大和企業投資株式会社 代表取締役社長 /JVCA VCナレッジ部会長
リスクマネジメント	五嶋一人	株式会社ISGS インベストメントワークス 代表取締役 /代表パートナー /JVCA VCナレッジ部会委員
バリュアアップ（事業）	立岡恵介	グローバル・ブレイン株式会社 General Partner
バリュアアップ（組織・人）	小野社彦	グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社 GCP X Team Head
EXIT 戦略_IPO	村田祐介	インキュベイトファンド 代表パートナー /JVCA 企画部長
EXIT 戦略_M&A	久保田朋彦	フーリハン・ローキー株式会社 Corporate Finance Executive Director
講師セッション （次世代を担うキャピタリストに 今伝えたいこと）	仮屋 蘭聡一	グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社 共同創業パートナー /JVCA 名誉会長
	大島 怜	株式会社INCJ ベンチャー・グロース投資グループ マネージングディレクター /JVCA企画部マネージャー
	五嶋一人	株式会社ISGS インベストメントワークス 代表取締役 /代表パートナー /JVCA VCナレッジ部会委員
	村田祐介	インキュベイトファンド 代表パートナー /JVCA 企画部長
交流会		

（敬称略・肩書は開催時点）



大企業連携部会 勉強会（2022/9/12、12/12）

大企業連携部会では、オンライン形式で大企業連携/CVCに関するセミナーを開催しております。9月12日に「成功するCVC活動における組織作りとは（Corp Devの重要性）」と題し、セールスフォース・ジャパン 浅田賢氏、凸版印刷 朝田大氏を、12月12日に「CVC活動のあるべき姿について、各社から学ぶ持続する組織作りとは」と題し、ダイキン工業 三谷太郎氏、TBSイノベーション・パートナーズ 西川直樹氏、ポーラ・オルビスホールディングス 古川詩野氏をお招きし、大企業連携部会委員がモデレーターを務め、パネルディスカッションを実施いたしました。

前者では、戦略におけるCVCの位置づけや組織体制、M&A組織との連携など、後者では、CVC設立から現在に至るまで持続するCVC組織をどう作ってきたのかなど、それぞれのお取り組みについて具体的にお話いただきました。



地方創生部会 VCトップ懇談会（沖縄）（2022/10/28）、セミナー（2022/12/9）

地方創生部会では、地域のエコシステム活性化を通して、地域経済、更には日本経済の発展に寄与するべく活動しております。今期、以下2つのイベントを行いました。

<地方創生VCトップ懇談会>地域におけるVC各社の関係強化を目指して毎年開催している「地方創生VCトップ懇談会」を、今年度は沖縄にて開催いたしました。冒頭、中野慎三JVCA会長の挨拶に続き、玉城デニー沖縄県知事よりビデオメッセージを頂戴し、続いて経済産業省様、金融庁様、東京証券取引所様より地方のベンチャーエコシステム活性化に関わる政策や制度などをプレゼンテーションいただきました。その後、「行政依存から脱却し自走をはじめた沖縄のベンチャーエコシステムを紐解く」、「沖縄×域外VC連携ファンドで世界へ羽ばたく起業家を!」と題して、沖縄のスタートアップ環境の変化をテーマとした2つのパネルディスカッションを行い、最後に会場参加の皆様から、近況報告や感想などを一言ずつ頂戴し、名刺交換会を行いました。当懇談会開催に先立ち地元起業家との交流イベント及び、翌日はJVCA会員有志にて沖縄科学技術大学院大学(OIST)見学も行い、沖縄のベンチャーエコシステムへの理解と関係者の皆様との交流を深めることができました。

<地方創生セミナー>「JVCA地方創生セミナー～福岡のスタートアップ上場事例と地方からみたIPOの課題～」と題して、見事2021年・2022年にIPOを果たされた福岡の起業家2名にご登壇いただき、遠隔での投資家や証券会社などとのコミュニケーションのあり方を含め、上場までのご苦労もお話いただき、地方スタートアップの課題を共有しました。

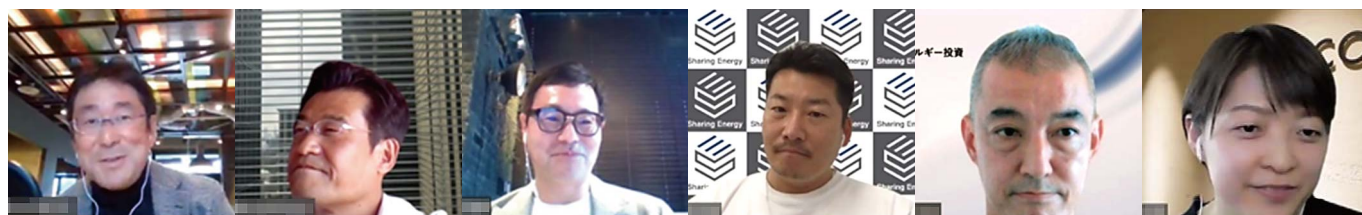


VCナレッジ部会 勉強会（2022/8/18・23、11/1、12/13）

VCナレッジ部会では、以下の2種類の勉強会を行っています。

<定例勉強会>8月23日に「第133回定例勉強会～キャピタリストのためのハラスメントに対する実践的なリスクマネジメント～」を開催しました。毎年ハラスメントをテーマに行っており、今年もAZX総合法律事務所 雨宮美季氏からの概要説明及び、五嶋一人JVCA VCナレッジ部会委員との対談、質疑応答を行いました。12月13日は「第134回定例勉強会～スタートアップ創出元年、2022年VC業界を振り返り～」を開催し、ベンチャーエンタープライズセンター 黒田啓征氏によるプレゼンテーションの後、赤浦徹JVCA会長、中野慎三同会長、郷治友孝同副会長、南場智子同理事が登壇し、坂本信介同副会長がモデレーターを務めて、業界の1年を振り返りました。

<ナレッジ勉強会>8月18日に、第19回ナレッジ勉強会「環境/脱炭素の現在地」を開催し、2つのパネルディスカッションを行いました。前半はJICベンチャー・グロス・インベストメンツ 鍾水英樹氏、環境エネルギー投資 河村修一郎氏にご登壇いただき、モデレーターを飯屋園聡一JVCA名誉会長/ベンチャーエコシステム委員長が務めました。後半はシェアリングエネルギー 上村一行氏、環境エネルギー投資 中村謙吾氏、ジャフコ グループ 沼田朋子氏に登壇いただき、環境エネルギー投資 河村修一郎氏にモデレーターを務めていただきました。11月1日に、第20回ナレッジ勉強会「スタートアップの人的資本経営論」を開催し、グロービス経営大学院 田久保彦彦氏、マーケットリバー 市川祐子氏、スマートニュース 松本哲哉氏、グロービス・キャピタル・パートナーズ 今野稯氏に登壇いただき、志水雄一郎JVCA VCナレッジ部会委員がモデレーターを務めて2つのセッションを行いました。



産学連携部会 勉強会（2022/10/11）

産学連携部会では、10月11日に「産学連携/技術投資セミナー～大学発医療機器・創業ベンチャーのIPO 坪田ラボ社長に聞く～」をオンラインにて開催しました。慶應義塾大学医学部発のベンチャーで、2022年6月23日に東証グロース市場に新規上場された、坪田ラボ 代表取締役社長 坪田一男氏をお招きし、IPOに至るまでのご苦労や成功のポイントをお話いただきました。厳しいIPO環境の中でも、黒字上場を果たされたことで、時価総額300億円超もマークされた大型IPOについて、多くの方がその手法や考え方を学ばれました。



広報部会 メディアプレゼンテーション（2022/12/15）

メディア関係者にVC業界ならびにスタートアップのより一層の理解を深めていただくことを目的に開催している「メディアプレゼンテーション」を12月15日に開催いたしました。

会長によるJVCA活動紹介、INITIAL社による2022年VC業界動向報告に続き、今回は「スタートアップが生み出す再生エネルギーの新潮流」と題したパネルディスカッションを実施いたしました。再生エネルギー系スタートアップ企業の、アルバトロス・テクノロジー 秋元博路氏、OPTMASS 坂本雅典氏、京都フュージョニアリング 長尾昂氏をお招きし、新技術のトレンドやVCからの資金調達を選択した理由等をお話いただきました。



Forbes JAPAN「最も影響力のあるベンチャー投資家ランキング」発表（2022/11/25）

Forbes JAPAN 1月号（2022年11月25日発売）にて、米Forbesで毎年掲載している「The Midas List」の日本版「日本で最も影響力のあるベンチャー投資家ランキング」が発表されました。2021年11月から1年間のIPOおよびM&Aによるキャピタルゲインを対象としたランキングでは、1位は村松竜氏（GMO VenturePartners）、2位は坂本教晃氏、（東京大学エッジキャピタルパートナーズ）、3位は五嶋一人氏（iSGSインベストメントワークス）となりました。調査にご協力いただきました会員企業の皆様、ありがとうございました。



『Forbes JAPAN』2023年1月号（発行：リンクタイズ株式会社）

日経NEXTユニコーン調査（2022/12/6）

日本経済新聞社にて、日本の有望スタートアップ企業の実態を調査する「NEXTユニコーン調査」が実施されました。JVCAも協力し、2022年12月6日に調査結果が日本経済新聞、日本経済新聞電子版に掲載されました。会員企業様他よりご推薦いただいた有望な未上場企業172社の情報をもとにランキングが行われ、6回目となる今回は企業価値が100億円を超えた企業が97社と前年の2割増となる結果になりました。



『日本経済新聞』
2022年12月6日朝刊
（発行：日本経済新聞社）

Diversity and Inclusion Initiative (DII) 活動報告

JVCAは、主に業界内の女性キャピタリストの一層の活躍推進を通じ、業界内のダイバーシティ意識の向上へ繋げるため、2021年10月に Diversity and Inclusion Initiative (DII) を立ち上げ、約1年間にわたって以下の活動を行ないました。

<方針策定>

- ・DII ミッションステートメントの策定
- ・JVCAにおけるDII イベントポリシーの策定

<調査>

- ・会員向けダイバーシティアンケート調査を実施（2022年3月8日～4月15日）※59社より回答
集計の結果、平均女性キャピタリスト比率16.3%、平均女性マネジメント比率8.7%と判明
- ・個社ヒアリングの実施

<勉強会>

- ・2022年11月14日「ダイバーシティ勉強会」の開催
パネルディスカッションと座談会を実施。産業革新投資機構 久村俊幸氏、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント Chris Vilburn氏にご登壇いただく

<広報活動>

- ・「Forbes JAPAN 10月号」（2022年8月24日発売）
女性キャピタリスト15人の紹介記事、JVCAダイバーシティアンケート公表、
個別インタビュー記事(仮屋園名誉会長、佐俣理事、佐藤真希子氏他)掲載
- ・「Forbes JAPAN Web」DIIメンバー5名のコラム連載（2022年9月～11月）
- ・「日本経済新聞」掲載（2022年8月）



企画部 防衛装備庁説明会（2022/11/22）

防衛装備庁では、革新的・萌芽的な技術の発掘・育成を目指した「安全保障技術研究推進制度」（競争的研究費制度）という、先進的な民生技術についての基礎研究の公募制度を設けておられます。この度、防衛装備庁 技術戦略部技術連携管理官 清水泰斗氏をお招きして同制度の活用に関する説明会を開催いたしました。会場・オンライン双方で参加の皆さまからたくさんのご質問もいただき、当該制度について理解を深めていただきました。



令和4年度公募の場合

区分	大規模研究課題	小規模研究課題	
タイプ	タイプS	タイプA	タイプC
研究期間	令和4年12月頃～令和9年3月 (最大5か年度)	令和4年10月頃～令和7年3月 (最大3か年度。1か年度、2か年度でも可)	
1件当たりの研究費* (下限なし)	最大20億円/5年 (10億円、5億円、1億円程度の規模でも応募可能)	最大3,900万円/年 (2千万円、1千万円、数百万円程度の規模でも応募可能)	最大1,300万円/年 (数百万円程度の規模でも応募可能)
新規採択予定数	8件程度	5件程度	5件程度
各タイプの特徴	大規模研究課題向けの予算の範囲内で採択数を決定します。	小規模研究課題向けの予算の範囲内で採択数を決定します。	
契約形態	提案されたアイデア等を具現化し、その可能性と有効性を検証するところまでを目指した基礎研究が対象 ただし、実用化に向けた実証までを求めているものではない	新規性、独創性又は革新性のある、研究テーマに合致した基礎研究が対象 (準備状況は不問)	
	国庫債務負担行為による研究期間全体を通じた複数年度契約	年度ごとの委託契約	

※ 1 研究課題当たりの直接経費及び間接経費(直接経費の原則30%)の合計

◆タイプCは、単純にタイプAよりも小規模な研究を求めているという性格のものではなく、特にチャレンジングな応募を期待。

出典：防衛装備庁 令和4年度安全保障技術研究推進制度 公募要領 説明資料

コンプライアンス勉強会（2022/12/6）

JVCAは業界としてより一層の法令遵守とコンプライアンスに対する意識向上のためコンプライアンス推進室を立ち上げ、「JVCA Compliance Handbook（コンプライアンスの手引き）」を作成しましたが、その理解促進のため2回目となるコンプライアンス勉強会を開催しました。

今回は「VCトップが知っておくべきファンド運営におけるコンプライアンスの心構え」と題して、VC継続リスクにもつながるような事例や、LPの視点から最低限抑えてほしい事項などを、イー・アイ・キャピタル 佐村礼二郎氏の講義の後、DIMENSION 宮宗孝光氏、松本季子JVCA理事/コンプライアンス推進室長が加わり、佐俣アンリ理事/同委員がモデレーターを務めるパネルディスカッションにて議論しました。JVCAでは、今後も継続的にコンプライアンスに関する勉強会を行ってまいります。



事務局からのお知らせ

[1] JVCA理事会開催報告

JVCAでは、隔月で理事会を開催しており、9月以降は、10月22日、12月20日に開催し、23件の承認事項を審議し、30件の事項の報告を行いました。

また、「政策提言」「協会運営」等について、理事による自由討議も行っております。

[2] 今後のイベント予定

<リアル/オンラインハイブリッド開催>

■CVC Open Innovation Forum

日時：2023年2月15日（水）13:30～17:00

場所：ベルサール六本木グランドコンファレンスセンター及びオンライン

<リアル開催>

■JVCAトップ懇談会

日時：オープンイノベーション委員会 大企業連携部会：3月1日（水）

オープンイノベーション委員会 産学連携・グローバル・地方創生部会：3月2日（木）

ベンチャーエコシステム委員会：3月20日（月）

ファンドエコシステム委員会：4月12日（水）

場所：ベルサール六本木グランドコンファレンスセンター（予定）

※いずれかの1回にご参加いただけます。

<オンライン開催>

■産学連携/技術投資セミナー：2023年3月中旬～下旬

※上記イベントは対象者ごとにメールにてご案内しております。



[3] 各種変更のお手続きについて

昨年2月より、会員登録情報(会員種別・社名・住所・代表者・担当者など)を確認・変更いただける会員情報管理システムを導入しております。

システム導入に伴い、押印郵送をお願いしておりました変更届は不要となりました。また会員限定の各種ニュース、セミナー、イベント等をお知らせする配信先メールアドレスも当会員情報システム上で会員の皆様にて自由に變更いただけます。

登録情報に變更が発生しましたら、下記JVCA会員サイトよりログインの上、会員企業様にてご變更いただけますようお願いいたします。



◆JVCA会員サイト（マイページ）：<https://jvca-members.jp/member/login/>

※ログインIDやパスワード不明等、会員情報管理システム利用について不明な点がございましたら以下までお問い合わせください。

<お問い合わせ先> info@jvca.jp

日本ベンチャーキャピタル協会 ニュースレター No.53

■発行 2023年1月

■発行 一般社団法人 日本ベンチャーキャピタル協会

■編集 JVCA事務局

〒107-6003 東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル3階

☐TEL:03-5114-6667 ☐FAX:03-5114-6668

☐E-mail:jimukyoku@jvca.jp ☐URL:<http://www.jvca.jp>

（出社/リモートワークを併用しております。可能でしたらE-mailにてご連絡をお願いいたします。）

